

長寿医療研究開発費 2019年度 総括研究報告（総合報告及び年度報告）

地域づくり型介護予防生活支援プログラムのフレイル・要介護抑制効果の中長期的検証  
(30-30)

主任研究者 齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部（部長）

研究要旨

本研究では、住民主体の通いの場（サロン等）への参加が高齢者のフレイル・要介護抑制にもたらす効果を疑似実験計画デザインに基づく2つのサブスタディから検証した。1.愛知県内の大規模団地を有する地区におけるサロンへの参加とフレイルや要介護発生との関連を検証した。2.知多北部広域連合の4市町に居住する高齢者を対象にサロン参加頻度やプログラム内容の実態を把握しフレイルとの関連を予備的に検証した。

2018年度は愛知県内の大規模団地を有する地区における65歳以上住民への悉皆調査を実施し、すでに2015年に同地区で実施された調査データと突合する縦断データを構築するとともに、2015年調査データにその後の要介護認定情報および賦課情報（死亡など）を突合する縦断データを構築した。2019年度は疑似実験計画法により、大規模団地地区におけるサロンへの参加が個人のフレイル・要介護抑制におよぼす効果についての解析を行った。また知多北部広域連合の4市町における要介護認定非該当高齢者を対象とする郵送自記式質問紙調査を実施し、横断データに基づく解析を行った。

分析の結果 1. 大規模団地を有する地区における3年間の縦断データ解析では、サロン参加者は非参加者と比較して要支援1以上の認定リスクが24%低かったが、統計的有意差は認められなかった。フレイルおよびその下位領域についても、同様であった。2. 4市町における大規模横断データを分析した結果、サロン参加は女性では3割弱に対し、男性では1割に満たないこと、また75歳から89歳の年齢層において比較的参加割合が高いことがわかった。抑うつ傾向をアウトカムとする解析から、サロン参加者は非参加者と比較して、性年齢の影響を調整しても抑うつ傾向のある人が少ない傾向が認められた。ただし参加頻度と抑うつ傾向ありとの明確な量反応関係は認められなかった。

本研究ではサロン参加の介護予防・フレイル抑制効果を明確化することはできなかつ

た。今後より長期的な評価、大規模データにおける評価が重要と考えられる。

#### 2019年度について

2019年度は疑似実験計画法により、大規模団地地区におけるサロンへの参加が個人のフレイル・要介護抑制におよぼす効果についての解析を行った。また知多北部広域連合の4市町における要介護認定非該当高齢者を対象とする郵送自記式質問紙調査を実施し、横断データに基づく解析を行った。分析の結果、1. 大規模団地を有する地区における3年間の縦断データ解析では、サロン参加者と非参加者との間に要介護リスク発生やフレイル新規発生についての明確なリスクの違いは認められなかった。2. 4市町における大規模横断データの分析から、サロン参加が女性や75歳から89歳の年齢層において比較的高いこと、抑うつ傾向をアウトカムとする解析から、サロン参加者は非参加者と比較して、抑うつ傾向のある人が少ない傾向が認められた。

#### 主任研究者

齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部（部長）

#### 分担研究者

近藤 克則 国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部（部長）

村田 千代栄 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部（室長）

研究期間 2018年4月1日～2020年3月31日

#### A. 研究目的

介護保険制度改正により2018年度から保険者機能強化推進交付金制度が開始された。高齢者の自立支援・重度化予防に向け、住民主体の通いの場(サロンなど)づくりなど介護予防の取り組みについてもPDCAサイクル（計画—実施—評価—改善）体制の確立がますます重視されつつある。しかしそもそも通いの場に参加することでフレイルや要介護状態が抑制されるのか、またどのような通いの場への参加が特に有効であるのかについての知見は十分とはいえない。

そこで本研究では、こうしたサロンへの参加が高齢者のフレイル・要介護抑制にもたらす効果を疑似実験計画デザインに基づく2つのサブスタディから検証した。1.愛知県における大規模団地を有する地区におけるサロンへの参加とフレイルや要介護発生との関連を縦断データに基づき検証した。2.愛知県知多北部広域連合の4市町に居住する高齢者を対象にサロン参加状況やプログラム内容の実態を把握しフレイルとの関連を予備的に検証した。

## B. 研究方法

2年間全体について

### 1. 大規模団地地区におけるサロン参加のフレイル・要介護抑制効果の検証

#### 1) データ

愛知県内にある大規模団地に居住する65歳以上男女全数(897名)を対象に、郵送留置き自記式質問紙調査を2018年11-12月に実施した。有効回収数は537(有効回収率59.9%)であった。このデータを2015年に同地区で実施したデータと突合し、3年間の経時変化を把握するためのパネルデータセットを構築した。突合可能ケースは365名であった。さらに保険者より協力を得て、2015年調査の有効回答者634名のうち、調査時点で要介護認定非該当だった569名のデータに、2016年1月から2018年9月末日までの要介護認定や死亡等賦課情報を突合するコホートデータセットを構築した。

#### 2) 分析内容

当該団地において週1回開催されるコーヒーサロンに参加した経験がある者を「サロン参加あり」とした。本サロンは、軽い体操や茶話、催し物を楽しむことができる居場所であると同時に、生活のちょっとした困りごとを気軽に相談できる窓口となることを狙いとして開設されている。パネルデータでは、基本チェックリストに基づくフレイルおよび各下位領域別フレイルの新規発生についてサロン参加有無との関連を解析した。フレイルはSatakeら(2016)に基づく基本チェックリストによる判定(8点以上)とし、下位項目については、基本チェックリストにおける各ドメイン別2次予防事業対象者選定基準(「運動器」「低栄養」「口腔」「閉じこもり」「認知機能」「うつ」)を用いた。解析対象は、2015調査時にロバストの者(チェックリスト得点0-3点)、それぞれの下位項目の分析では非ハイリスク者を分析対象とした。コホートデータでは、2年9か月の追跡期間中に要支援1以上の認定を受けたケースをイベント発生ありとし、これをアウトカムとしてサロン参加有無との関連を解析した。

### 2. 知多北部4自治体におけるサロンへの参加状況、プログラム内容の実態およびフレイルとの関連

#### 1) データ

日本老年学的評価研究が全国63自治体に居住する65歳以上要介護認定非該当男女を対象に実施した調査のうち、知多北部広域連合(大府市、東海市、知多市、東浦町の4市町)に居住する18000名を対象とした調査を担当した。郵送自記式質問紙調査を2020年1-3月に実施し、回収数13457名(回収率74.8%:速報値)を得た。

#### 2) 分析内容

健康づくりや介護予防のための通いの場(サロン等)への参加割合、参加頻度、参加するサロンのプログラム内容等詳細についての記述統計を把握した。またフレイルの下位側

面のひとつである抑うつ傾向について **Geriatric Depression Scale** 日本語 15 項目版の 5 点以上を「抑うつ傾向あり」とし、これをアウトカムとしてサロン参加との関連を横断的に解析した。

2019年度について

1. 大規模団地地区におけるサロン参加のフレイル・要介護抑制効果の検証

2019年度は主に構築したデータをもとに解析を実施した。1)パネルデータを用い、サロン参加有無と基本チェックリストに基づくフレイル・下位領域別フレイルの新規発生との関連、2)コホートデータを用いサロン参加有無と要支援1以上認定との関連を検討した。

2. 知多北部4自治体におけるサロンへの参加状況、プログラム内容の実態およびフレイルとの関連

2019年度は調査項目の確定および実査を実施した。またサロン参加状況の詳細や抑うつ傾向との関連についての予備的解析を行った。

(倫理面への配慮)

研究1の実施については国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員会の承認を得て実施した(承認番号854)。研究2についても同委員会の承認を得て実施した(承認番号1367)。調査目的、参加・中断の自由、個人情報保護について文書で説明を行い文書による同意を得た。

C. 研究結果

2年間全体について

1. 大規模団地地区におけるサロン参加のフレイル・要介護抑制効果の検証

1) サロン参加とフレイルとの関連

分析の結果、「運動器」「閉じこもり」「ものわすれ」「抑うつ」のドメインでサロン参加がリスクを軽減する方向性で作用していたものの、いずれも有意差は認められなかった。逆に下位項目のうち「低栄養」の新規発生リスクは、統計的有意ではなかったもののむしろ参加者において高い傾向がみられた(図1)。

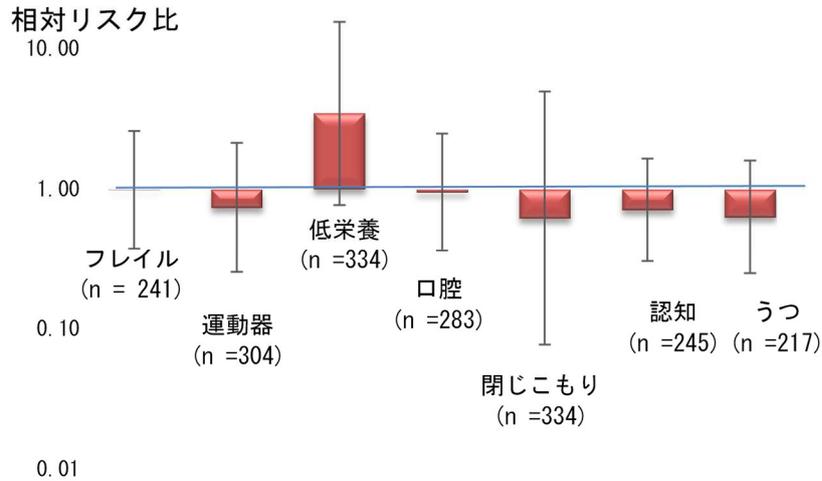


図1 サロン参加有無とフレイルおよび領域別フレイルの新規発生との関連

注1) ポワソン回帰；非参加者のリスクを1とした場合の Relative risk ratio を表示

注2) 性、年齢、教育年数、独居有無、健康度自己評価を調整

注3) 分析対象：ベースライン時に各リスクなしの者

## 2) サロン参加と要介護認定リスクとの関連

要介護認定非該当だった 569 名について、2 年 9 か月の追跡期間中に要支援 1 以上となった者は全体の 10.0%。要介護認定を受けた割合には有意な性差はみとめられなかった。コホートデータ中、2015 年時点のサロン参加者は 68 名 (12.0%) であった。Cox 比例ハザードモデルによる分析の結果、サロン参加者は非参加者と比較して、要介護認定リスクが約 24%減少していたが、統計的有意差は認められなかった (図 2)。

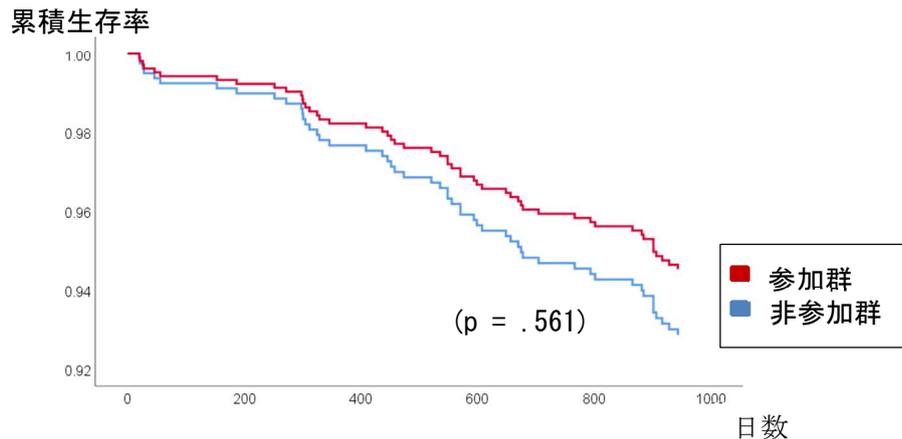


図2 サロン参加有無と要介護認定リスクとの関連

注1) Cox 比例ハザードモデルによる

注2) 性、年齢、教育年数、独居有無、健康度自己評価を調整

## 2. 知多北部4自治体におけるサロンへの参加状況、プログラム内容の実態およびフレイルとの関連

解析データは2020年5月現在点検中である。本報告書では12728名による速報値を示す。分析対象者の平均年齢（標準偏差）は74.9（6.0）歳、男性が48.3%であった。

### 1) サロン参加状況等

全体の19.8%は少なくとも年数回以上、サロンに参加していた。男女別にみると、女性では29.5%が年数回以上参加しているのに対し、男性では9.8%のみが参加していた（図3）。年齢階級別にみると、最も参加割合が高いのは85-89歳の25.7%であり、74歳以下や90歳以上では参加割合が低い傾向がみられた（図4）。

他方参加しているサロンで実施されているプログラム内容についてみると、「茶話」が75.0%、「体操」が63.7%と最も実施割合が高かった（図5）。

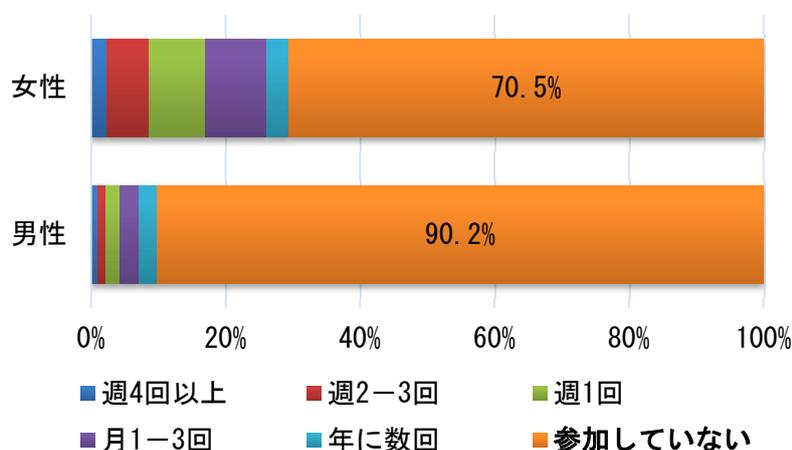


図3 男女別サロン参加頻度

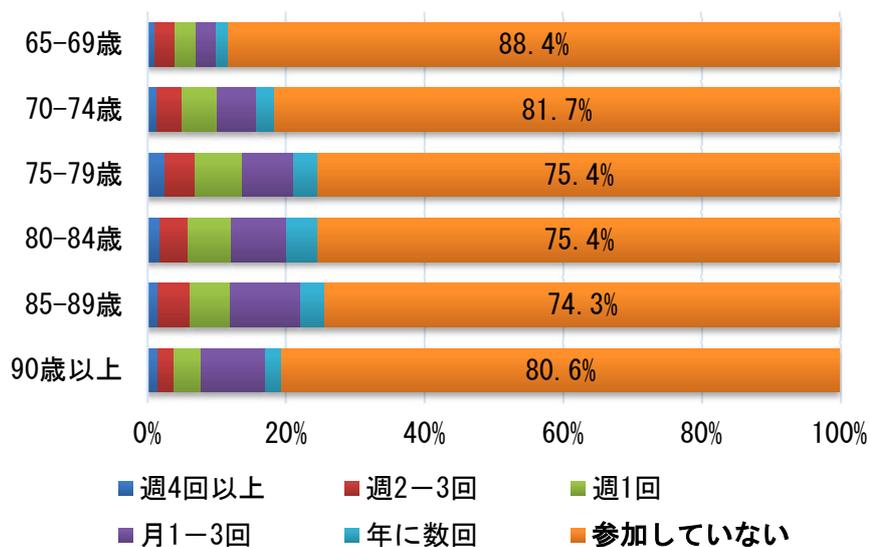


図4 年齢階級別サロン参加頻度

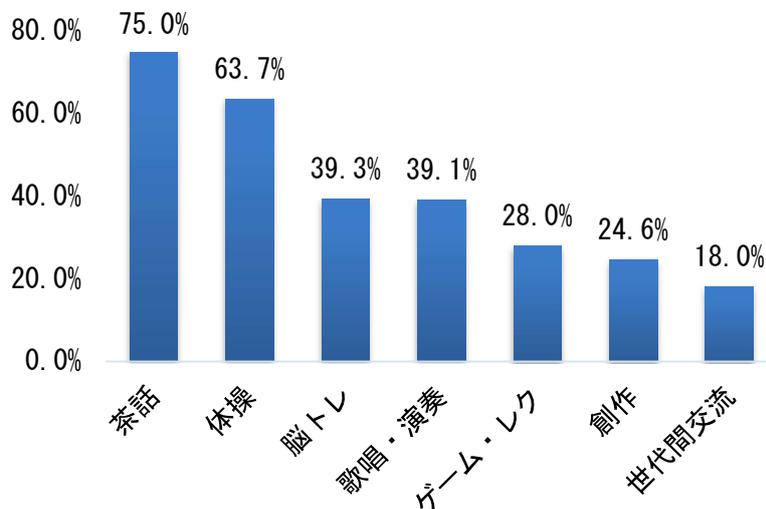


図5 参加しているサロンで実施されるプログラム内容

注1) 実施あり割合を示す

## 2) サロン参加頻度と抑うつ傾向との関連

性、年齢の影響を調整するポワソン回帰分析の結果、「サロン参加なし」の者と比較したサロン参加ありの各群（「週1回以上」「月1回以上」「年数回程度」）の「抑うつ傾向あり」に該当する比（prevalence ratio）は0.62～0.69であり、「参加なし」の者と比較してそれぞれ30-40%程度少なかった。ただし、参加頻度と比の明確な線形関係は認められず、年に数回以上でもサロンに参加すると参加しない人よりもリスクが低いという結果であった。

### 2019年度について

#### 1. 大規模団地地区におけるサロン参加のフレイル・要介護抑制効果の検証

##### 1) サロン参加とフレイルとの関連

分析の結果、フレイルおよびその下位領域とサロン参加有無との統計的有意差は認められなかった。関連の方向性でみると「運動器」「閉じこもり」「ものわすれ」「抑うつ」のドメインではサロン参加がリスクを抑制する方向性で、「低栄養」リスクは、むしろリスクを上昇させる方向性で関連していた。

##### 2) サロン参加と要介護認定リスクとの関連

2年9か月の追跡期間中に要支援1以上の認定を受けた者は全体の10.0%であった。コホートデータ中、2015年時点のサロン参加者は68名（12.0%）であった。Cox比例ハザードモデルによる分析の結果、サロン参加者は非参加者と比較して、要介護認定リスクが約24%減少していたが、統計的有意差は認められなかった。

## 2. 知多北部 4 自治体におけるサロンへの参加状況、プログラム内容の実態およびフレイルとの関連

### 1) サロン参加状況等

全体の 19.8%は少なくとも年数回以上、サロンに参加していた。男女別にみると、女性では 29.5%が年数回以上参加しているのに対し、男性では 9.8%のみが参加していた。年齢階級別にみると、最も参加割合が高いのは 85-89 歳の 25.7%であり、74 歳以下や 90 歳以上では参加割合が低い傾向がみられた。他方参加しているサロンで実施されているプログラム内容についてみると、「茶話」が 75.0%、「体操」が 63.7%と最も実施割合が高かった。

### 2) サロン参加頻度と抑うつ傾向との関連

性、年齢の影響を調整するポワソン回帰分析の結果、「サロン参加なし」の者と比較した、サロン参加ありの各群（「週 1 回以上」「月 1 回以上」「年数回程度」）の「抑うつ傾向あり」に該当する比は 0.62~0.69 であり、「参加なし」の者と比較してそれぞれ 30-40%程度少なかった。ただし、参加頻度と比の明確な線形関係は認められず、年に数回以上でもサロンに参加すると、参加しない人よりもリスクが低いという結果であった。

## D. 考察と結論

### 2 年間全体について

本研究では、サロン等住民主体の通いの場への参加がフレイルや要介護発生に及ぼす影響について 2 つのサブスタディから検証した。大規模団地を有する地区における縦断データ解析の結果、サロン参加とフレイルや要介護発生との間に統計的有意な関連は認められなかった。これらの効果検証はある程度長期の追跡期間を設定しないと検出しづらい可能性があるため、今後も引き続き保険者の協力を得て要介護認定情報や賦課情報の提供を受け、データ構築と解析を実施していく予定である。また対象数が限られていることによる検出力不足の可能性が否めないため、本研究で予備的解析を実施した日本老年学的評価研究データのように、十分なサンプル数を確保した検証が重要である。本研究に残された課題は多いが、今後ますます保険者による PDCA サイクル体制の強化が求められる中、本研究は高齢者の自立支援・重度化予防に向けた効果検証のあり方に対し一定の示唆を及ぼすことができたと考えられる。

## E. 健康危険情報

なし

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

2018年度

- 1) Saito T, Murata C, Jeong S, Inoue Y, Suzuki T. Prevention of accidental deaths among people with dementia missing in the community in Japan. *Geriatrics & Gerontology International*, 2018;18:1301–1302.
- 2) Ishihara M, Saito T, Sakurai T, Shimada H, Arai H. Effect of a Positive Photo Appreciation Program on Depressive Mood in Older Adults: A Pilot Randomized Controlled Trial. *Int J Environ Res Public Health*. 2018;15(7). pii: E1472.
- 3) Misawa J, Kondo K: Social factors relating to depression among older people in Japan: analysis of longitudinal panel data from the AGES project. *Aging Ment Health*. 2018 Nov 8:1-10. doi: 10.1080/13607863.2018.1496225.
- 4) Hikichi H, Aida J, Matsuyama Y, Tsuboya T, Kondo K, Kawachi I : Community-level social capital and cognitive decline after a natural disaster: A natural experiment from the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami. *Soc Sci Med*. 2018 Sep 28. pii: S0277-9536(18)30553-7. doi: 10.1016/j.socscimed.2018.09.057.
- 5) Yamaguchi M, Inoue Y, Shinozaki T, Saito M, Takagi D, Kondo K, Kondo N: Community Social Capital and Depressive Symptoms Among Older People in Japan: A Multilevel Longitudinal Study. *J Epidemiol*. 2018. doi: 10.2188/jea.JE20180078.
- 6)
- 7) Tsuji T, Kondo K, Kondo N, Aida J, Takagi D. Development of a risk assessment scale predicting incident functional disability among older people: JAGES longitudinal study. *Geriatrics & Gerontology International* 18(10): 1433-1438, 2018.
- 8) Haseda M, Kondo N, Takagi D, Kondo K: Community social capital and inequality in depressive symptoms among older Japanese adults: A multilevel study. *Health Place*. 2018 May 15;52:8-17. doi: 10.1016/j.healthplace.2018.04.010.
- 9) Zaito M, Kawachi I, Ashida T, Kondo K, Kondo N: Participation in Community Group Activities Among Older Adults: Is Diversity of Group Membership Associated With Better Self-rated Health?. *J Epidemiol* 2018;28(11):452-457.
- 10) Haseda M, Kondo N, Ashida T, Tani Y, Takagi D, Kondo K : Community Social Capital, Built Environment, and Income-Based Inequality in Depressive Symptoms Among Older People in Japan: An Ecological Study From the JAGES Project. *J Epidemiol* 2018;28(3):108-116.

- 11) 岡部 大地, 辻 大士, 近藤 克則. 高齢者総合機能評価は健診よりも健康寿命喪失を予測する: JAGES コホート研究. 日本老年医学会雑誌, 2018. 55(3):367-377.
- 12) 近藤 克則. 高齢者の健康格差: 健康格差の実態と対策: JAGES における概要. Aging & Health. 2018;27(2):6-9.

## 2019年度

- 1) Saito T, Oksanen T, Shirai K, Fujiwara T, Pentti J, and Vahtera J. Combined effect of marriage and education on mortality: A cross-national study of older Japanese and Finnish men and women. Journal of Epidemiology, in press.
- 2) Saito T, Cable N, Aida J, Shirai K, Saito M, Kondo K. Validation study on a Japanese version of the 3-item UCLA loneliness scale among community-dwelling older adults. Geriatrics & Gerontology International, in press.
- 3) Ishihara M, Saito T, et al. Development of the Positive Photo Appreciation for Dementia (PPA-D) program for people with mild cognitive impairment (MCI) and early-stage Alzheimer's disease: a feasibility study. Geriatrics & Gerontology International, in press.
- 4) Watanabe R, Kondo K, Saito T, Tsuji T, Hayashi T, Ikeda T, Takeda T. Change in Municipality-Level Health-Related Social Capital and Depressive Symptoms: Ecological and 5-Year Repeated Cross-Sectional Study from the JAGES. Int J Environ Res Public Health. 2019;16(11). pii: E2038.
- 5) Murata C, Saito T, Saito M, Kondo K. The Association between Social Support and Incident Dementia: A 10-Year Follow-Up Study in Japan. Int. J. Environ. Res. Public Health 2019, 16(2), 239 doi:10.3390/ijerph16020239
- 6) 齋藤 民, 近藤 尚己. 高齢化する大規模団地での保健活動: そのチャンスと課題 (特集 団地×高齢化: 急速な地域の変化に対応する). 保健師ジャーナル 2019;75(10):816-821.
- 7) Nakamura H, Murata C, Yamazaki Y: Social activities and subjective well-being among older persons in Japan, Journal of Epidemiological Research 2019, Vol. 5, No. 1.
- 8) Noguchi T, Kondo K, Saito M, Nakagawa-Senda H, Suzuki S: Community social capital and the onset of functional disability among older adults in Japan: A multilevel longitudinal study using Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) data. BMJ Open 2019;9(10):e029279.
- 9) Hosokawa R, Kondo K, Ito M, Miyaguni Y, Mizutani S, Goto F, Abe Y, Tsuge

- Y, Handa Y, Ojima T. The Effectiveness of Japan's Community Centers in Facilitating Social Participation and Maintaining the Functional Capacity of Older People. *Res Aging*, in press.
- 10) Ide K, Tsuji T, Kanamori S, Jeong S, Nagamine Y, Kondo K. : Social Participation and Functional Decline: A Comparative Study of Rural and Urban Older People, Using Japan Gerontological Evaluation Study Longitudinal Data. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2020, 17(2), 617; <https://doi.org/10.3390/ijerph17020617>.
  - 11) Sato K, Ikeda T, Watanabe R, Kondo N, Kawachi I, Kondo K. : Intensity of community-based programs by long-term care insurers and the likelihood of frailty: Multilevel analysis of older Japanese adults. *Soc Sci Med.* 2019 Nov 30;245:112701. doi: 10.1016/j.socscimed.2019.112701.
  - 12) Takahashi S, Ojima T, Kondo K., Shimizu S, Fukuhara S, Yamamoto Y: Social participation and the combination of future needs for long-term care and mortality among older Japanese people: a prospective cohort study from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES). *BMJ Open.* 2019 Nov 11;9(11):e030500. doi: 10.1136/bmjopen-2019-030500.
  - 13) Haseda M, Takagi D, Kondo K., Kondo N: Effectiveness of community organizing interventions on social activities among older residents in Japan: A JAGES quasi-experimental study. *Soc Sci Med.* 2019 Sep 11;240:112527. doi: 10.1016/j.socscimed.2019.112527.
  - 14) Saito J, Haseda M, Amemiya A, Takagi D, Kondo K, Kondo N: Community-based care for healthy ageing: lessons from Japan . *Bulletin of the World Health Organization* 2019;97:570-574.
  - 15) Seungwon Jeong ,Inoue Y, Kondo K., Ide K, Miyaguni Y, Okada E, Takeda T ,Ojima T :Correlations between Forgetfulness and Social Participation: Community Diagnosing Indicators. *Int J Environ Res Public Health.* 2019 Jul 8;16(13). pii: E2426. doi: 10.3390/ijerph16132426.
  - 16) Noguchi T, Kondo K., Saito M, Nakagawa-Senda H, Suzuki S: Community social capital and the onset of functional disability among older adults in Japan: a multilevel longitudinal study using Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) data. *BMJ Open.* 2019 Oct 8;9(10):e029279. doi: 10.1136/bmjopen-2019-029279.
  - 17) Amemiya A, Saito J, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Kondo K., Kondo N : Social Capital and the Improvement in Functional Ability among Older People in Japan: A Multilevel Survival Analysis Using JAGES Data. *Int J*

- Environ Res Public Health. 2019 Apr 12;16(8). pii: E1310. doi: 10.3390/ijerph16081310.
- 18) Nakagomi A, Tsuji T, Hanazato M, Kobayashi Y, Kondo K: Association between community-level social participation and self-reported hypertension in older Japanese: A JAGES multilevel cross-sectional study. *Am J Hypertens*. 2019. pii: hpz028.
  - 19) Saito M, Aida J, Kondo N, Saito J, Kato H, Ota Y, Amemiya A, Kondo K: Reduced long-term care cost by social participation among older Japanese adults: a prospective follow-up study in JAGES. *BMJ Open*. 2019 Mar 30;9(3):e024439. doi: 10.1136/bmjopen-2018-024439.
  - 20) Saito J, Kondo N, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Tabuchi T, Kondo K: Exploring 2.5-Year Trajectories of Functional Decline in Older Adults by Applying a Growth Mixture Model and Frequency of Outings as a Predictor: A 2010-2013 JAGES Longitudinal Study. *J Epidemiol*. 2019;29(2):65-72.
  - 21) Fujihara S, Tsuji T, Miyaguni Y, Aida J, Saito M, Koyama S, Kondo K: Does Community-Level Social Capital Predict Decline in Instrumental Activities of Daily Living? A JAGES Prospective Cohort Study. *Int J Environ Res Public Health*. 2019 Mar 7;16(5). pii: E828. doi: 10.3390/ijerph16050828.
  - 22) 林尊弘, 竹田徳則, 加藤清人, 近藤克則: 通いの場参加後の社会参加状況と健康情報・意識に関する変化: JAGES 通いの場参加者調査. *総合リハビリテーション*. 2019.
  - 23) 田島 明子, 近藤 克則. 介護予防を目的とした住民運営の通いの場で支援を行う作業療法士の役割. *リハビリテーション科学ジャーナル* 2019;14:47-59.

※発表誌名、巻号・頁・発行年等も記載すること。

※年度別に記載すること。

## 2. 学会発表

### 2018年度

- 1) Tami Saito-Kokusho, Naoki Kondo, Jun Aida, Chiyoe Murata, Masashige Saito, Toshiyuki Ojima, and Katsunori Kondo. Residency in public and private rental housing and risk of mortality among older adults in Japan. The 146th American Public Health Association (APHA) Annual Meeting. San Diego, USA. Nov. 13, 2018. (Poster Presentation)
- 2) 斎藤民, 西田裕紀子, 丹下智香子, 大塚礼, 富田真紀子, 安藤富士子, 下方

浩史, 荒井秀典. 高齢者の認知機能と社会的ネットワークの多様性との関連: コンボイモデルによる検証. 第 29 回日本疫学会学術総会, 東京, 2019.2.1

- 3) Kondo. Gender differences in the association between social support and dementia: The AGES Project 10 year follow-up study. The 146th American Public Health Association (APHA) Annual Meeting. San Diego, USA. Nov.11, 2018. (Poster Presentation)
- 4) 村田千代栄, 竹田徳則, 斎藤民, 平井寛, 加藤清人, 近藤克則 (老年社会科学研究所, 老年学評価研究部)「通いの場」はソーシャル・キャピタル醸成の場となるか? 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 2018 年 10 月 24 日~26 日, 福島県郡山市
- 5) 辻 大士, 高木 大資, 大野 孝司, 近藤 尚己, 近藤 克則. パーソナル・ヘルス・レコードを利活用した通いの場の介護予防効果 2 年間の縦断研究. 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 2018 年 10 月 24 日~26 日, 福島県郡山市
- 6) 加藤 清人, 竹田 徳則, 林 尊弘, 平井 寛, 鄭 丞媛, 近藤 克則. 通いの場参加者のフレイル割合と参加年数別の運動開始の有無との関連 JAGES project. 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 2018 年 10 月 24 日~26 日, 福島県郡山市
- 7) 竹田 徳則, 林 尊弘, 平井 寛, 加藤 清人, 村田 千代栄, 近藤 克則. 通いの場 2 時点参加有無別社会参加状況の変化 JAGES2013-2016 パネルデータ分析. 第 77 回日本公衆衛生学会総会, 2018 年 10 月 24 日~26 日, 福島県郡山市

## 2019年度

- 1) Tami Saito, Chiyoe Murata, Masashige Saito, Katsunori Kondo. Availability of informal and formal supports and their correlates among Japanese older men and women. The 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress. Taipei, Taiwan. Oct 23-27, 2019. (Poster Presentation)
- 2) 斎藤民. 認知症等による高齢者の行方不明の動向. 第 9 回日本認知症予防学会学術集会, 愛知県名古屋市, 2019 年 10 月 18-20 日.
- 3) 竹田徳則, 平井寛, 加藤清人, 林尊弘, 村田千代栄, 斎藤民, 近藤克則. 「通いの場」参加は認知症予防に向けた新たな社会参加の地域づくりにつながるか?: JAGES 2013-2016 パネルデータ分析. 第 9 回日本認知症予防学会学術集会, 愛知県名古屋市, 2019. 10. 18-20
- 4) 斎藤民, 村田千代栄, 斎藤雅茂, 近藤克則. 高齢者の受援力とその関連要因: 困りごと相談相手に基づく類型化とその特徴. 第 61 回日本老年社会科学会, 仙台市, 2019. 6. 7.

- 5) Murata C, Nakamura H, Saito T. A pilot intervention to promote psychological well-being among older persons in Japan. 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019. Taipei, Taiwan, Oct 24-27.
- 6) Chiyoe Murata, Tami Saito-Kokusho, Tokunori Takeda, and Katsunori
- 7) 近藤 克則. 超高齢社会における社会的課題 超高齢社会における地域 課題の「見える化」と地域づくり. 第61回日本老年社会科学会, 仙台市, 2019. 6. 7.

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし